

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年6月21日

**【事業年度】** 第106期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

**【会社名】** 富士古河 E & C 株式会社

**【英訳名】** FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 初井 丈一郎

**【本店の所在の場所】** 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

**【電話番号】** 044(548)4500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 西浦 誠司

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

**【電話番号】** 044(548)4500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 西浦 誠司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結会社の最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
完成工事高 (百万円)	55,689	64,293	66,135	70,632	77,404
経常利益 (百万円)	1,200	2,096	2,635	3,141	3,718
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (百万円)	322	1,135	1,426	1,721	2,092
包括利益 (百万円)	353	1,368	1,766	2,186	1,496
純資産額 (百万円)	9,720	10,941	11,727	13,671	14,841
総資産額 (百万円)	31,951	36,192	38,613	41,078	47,627
1株当たり純資産額 (円)	208.86	232.20	244.62	286.43	312.97
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	7.17	25.24	31.70	38.28	46.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.4	28.9	28.5	31.4	29.6
自己資本利益率 (%)		11.4	13.3	14.4	15.5
株価収益率 (倍)		9.3	8.0	8.3	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	454	764	1,918	686	1,409
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	443	414	344	443	1,524
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	104	511	243	253	349
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,046	2,716	4,181	4,326	3,754
従業員数 (名)	1,262	1,287	1,328	1,419	1,451

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としております。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
完成工事高 (百万円)	49,500	56,372	56,354	60,788	68,302
経常利益 (百万円)	984	1,504	1,905	2,798	3,234
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	426	914	1,073	1,574	1,858
資本金 (百万円)	1,970	1,970	1,970	1,970	1,970
発行済株式総数 (株)	45,132,809	45,132,809	45,132,809	45,132,809	45,132,809
純資産額 (百万円)	8,967	9,771	10,628	11,992	13,538
総資産額 (百万円)	29,295	32,612	33,767	35,870	41,541
1株当たり純資産額 (円)	199.33	217.23	236.30	266.62	301.03
1株当たり配当額 (円)	3.00	5.00	5.00	7.00	8.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	9.49	20.34	23.87	35.01	41.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.6	30.0	31.5	33.4	32.6
自己資本利益率 (%)		9.8	10.5	13.9	14.6
株価収益率 (倍)		11.5	10.7	9.1	7.0
配当性向 (%)		24.6	21.0	20.0	19.4
従業員数 (名)	1,036	1,032	1,031	1,073	1,100

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正12年10月	大型船の艀装電気工事、製紙機械の輸入及び修理、羅紗の輸入を主な目的として東京市麹町区に合資会社高千穂商会を創立
昭和13年7月	株式会社組織(株式会社高千穂商会)に改め、電気工事の請負を事業の主体とする
昭和19年12月	富士電機製造株式会社が当社の全株式を取得
昭和25年4月	商号を富士電気工事株式会社に変更
昭和27年9月	水力発電設備工事の請負施工を開始
昭和28年6月	鉄鋼プラント設備工事の請負施工を開始
昭和30年9月	建築付帯電気設備工事の請負施工を開始
昭和34年5月	本社を東京都港区に移転
昭和34年11月	大阪出張所を開設
昭和35年4月	上・下水道設備工事の請負施工を開始
昭和35年6月	八幡出張所を開設
昭和36年4月	商号を富士電機工事株式会社に変更
昭和38年5月	事業の目的に「土木建築の付帯設備の設計および工事の請負」を追加
昭和38年7月	本社を横浜市鶴見区に移転
昭和38年9月	名古屋出張所を開設
昭和39年2月	原子力発電設備工事の請負施工を開始
昭和40年9月	火力発電設備工事の請負施工を開始
昭和43年11月	機械工事の請負施工を主な事業とする三電設備株式会社に資本参加
昭和47年1月	計測器の調整、修理部門を分離し富士計測株式会社に営業譲渡
昭和49年11月	事業の目的に「管工事の請負」を追加
昭和50年9月	運輸部門を分離し富士物流株式会社に営業譲渡
昭和53年2月	東京支店を開設
昭和54年3月	ファーマナイト インターナショナル社(英国)と合弁会社富士ファーマナイト株式会社を設立しリークシーリング(配管漏洩補修)事業に進出
昭和59年3月	FAシステム設備工事の請負施工を開始
平成3年11月	施工能力強化のためエフテックス株式会社を設立
平成5年3月	建築工事の請負施工を開始
平成6年6月	事業の目的に「電気通信工事」「機械器具設置工事」「鋼構造物設置工事」「計装工事」を追加
平成8年2月	東京証券取引所市場第二部銘柄として上場
平成8年10月	電気設備工事の設計施工を主な事業とするフジデンキエンジニアリング社(タイ)(平成23年5月、富士古河 E & C (タイ)社に商号変更)に資本参加
平成9年10月	Chemical Construction Installation Corporation、豊田通商シンガポール社およびフジデンキエンジニアリング社(タイ)と合弁会社ピナフジエンジニアリング社(平成23年10月、富士古河 E & C (ベトナム)社に商号変更)をベトナムに設立し、電気工事業に進出
平成10年1月	YEK HOLDINGS, INC. と合弁会社フジハヤインターナショナル社をフィリピンに設立し、電気工事業に進出
平成11年3月	ISO9001の認証を取得(本社・支社)
平成16年12月	ISO14001の認証を取得(本社地区)
平成17年2月	本社事務所を川崎市幸区(現在地)に移転
平成17年7月	商号を富士電機 E & C 株式会社に変更
平成18年2月	電気設備工事の設計施工を主な事業とする富士計装株式会社(平成25年4月、株式会社富士工事に商号変更)の全株式を取得し子会社化
平成18年4月	富士電機工程社を台湾に設立し、電気設備工事業に進出
平成21年10月	古河総合設備株式会社および富士電機総設株式会社と合併し商号を富士古河 E & C 株式会社に変更

平成22年10月	富士古河E & C(マレーシア)社をマレーシアに設立し、総合設備工事業に進出
平成23年7月	富士古河E & C(カンボジア)社をカンボジアに設立し、総合設備工事業に進出
平成24年7月	富士電機工程社解散
平成24年9月	富士古河E & C(ミャンマー)社をミャンマーに設立し、総合設備工事業に進出
平成25年2月	富士古河E & C(インド)社をインドに設立し、総合設備工事業に進出
平成25年3月	三電設備株式会社を解散し、全事業を現株式会社富士工事へ譲渡
平成25年9月	富士古河E & C(インドネシア)社をインドネシアに設立し、総合設備工事業に進出
平成26年9月	富士古河コスモスエネルギー合同会社を設立
平成27年9月	株式会社カンキョウの全株式を取得し子会社化

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社15社、非連結子会社1社、関連会社2社で構成されており、電気・空調・情報通信を中心とした建築設備工事・プラント設備工事の企画、設計および現地工事の施工を主な事業として取り組んでおります。

当社の親会社は富士電機株式会社であり、当社は同社を中心とした富士電機グループにおける唯一の総合設備工事企業として、同グループから各種設備工事を受注しております。

なお、平成27年9月で株式会社カンキョウの全株式を取得し子会社化したことにより、非連結子会社が1社増加しております。

当社グループの各セグメントの事業内容、並びに事業に関わる関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

#### （プラント事業）

当セグメントにおいては、社会インフラ工事、産業システム工事、並びに太陽光以外の発電設備工事を行っております。主な関係会社は株式会社富士工事であります。

#### （空調設備事業）

当セグメントにおいては、産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事を行っております。

#### （電設・建築事業）

当セグメントにおいては、電気設備工事、建築・土木工事、並びに太陽光発電設備工事を行っております。主な関係会社は株式会社三興社、創和工業株式会社、富士古河コスモスエナジー合同会社であります。

#### （電力・情報流通事業）

当セグメントにおいては、電力送電工事、情報通信工事を行っております。主な関係会社は北辰電設株式会社、株式会社エフ・コムテックであります。

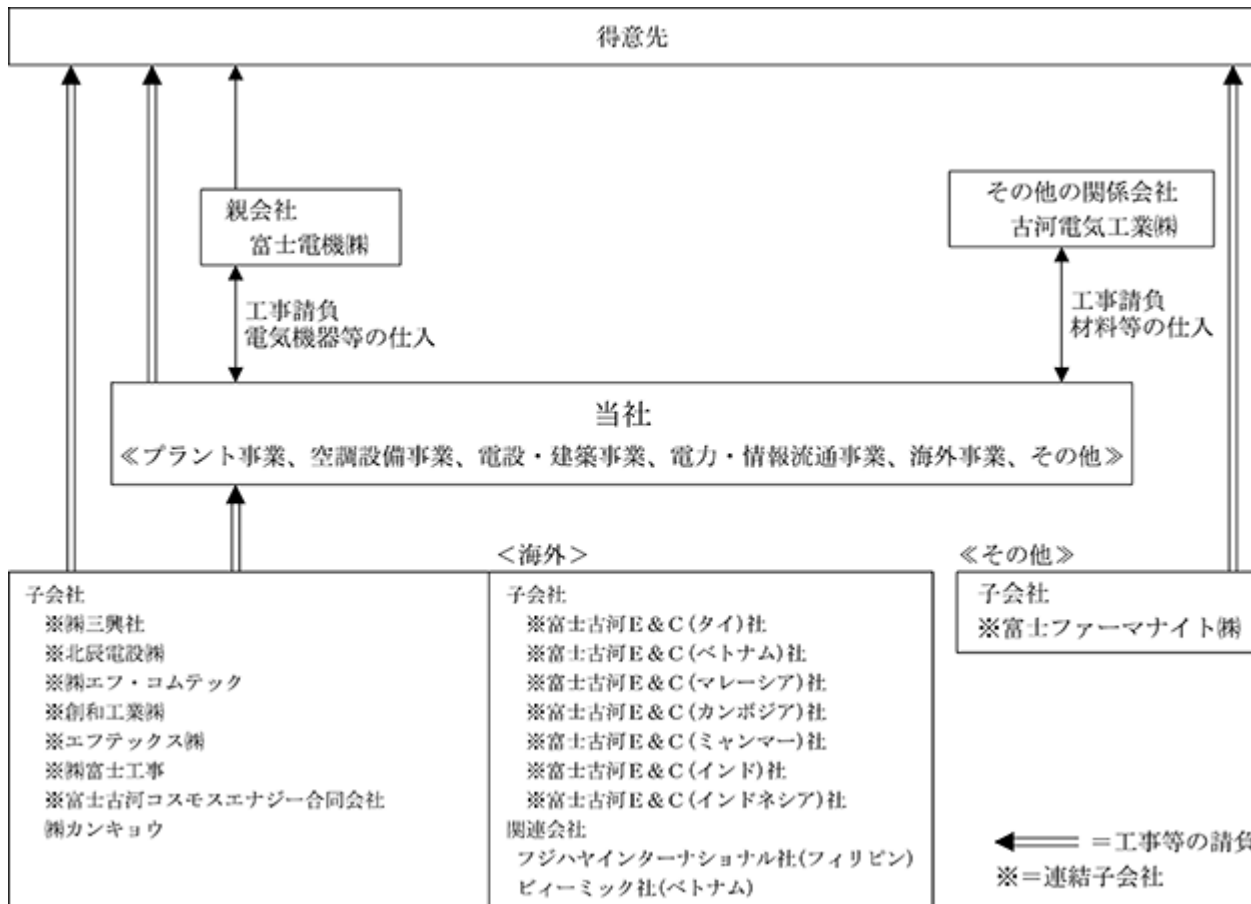
#### （海外事業）

当セグメントにおいては、海外における設備工事を行っております。主な関係会社は富士古河E & C(タイ)社、富士古河E & C(ベトナム)社、富士古河E & C(マレーシア)社、富士古河E & C(カンボジア)社、富士古河E & C(ミャンマー)社、富士古河E & C(インド)社、富士古河E & C(インドネシア)社であります。

#### （その他）

当セグメントにおいては、物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っております。主な関係会社は、エフテックス株式会社、富士ファーマナイト株式会社であります。

平成28年3月31日現在の事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
富士電機(株)	川崎市 川崎区	47,586	電力、官公需、交通、産業分野の社会インフラ向けプラント・システムの製造及び販売	46.7 (0.1)	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。 役員の兼任1名

- (注) 1 議決権の被所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
2 有価証券報告書の提出会社であります。  
3 富士電機株式会社の持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため親会社とするものであります。

## (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
古河電気工業(株)	東京都 千代田区	69,395	電線電纜、非鉄金属製品の製造販売及び電気工事	20.6 (0.3)	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。 役員の兼任1名

- (注) 1 議決権の被所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
2 有価証券報告書の提出会社であります。

## (3) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)三興社	大阪市 中央区	20百万円	電設・建築 事業	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任1名
北辰電設(株)	栃木県 さくら市	20百万円	電力・情報 流通事業	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任1名
(株)エフ・コムテック	川崎市 幸区	30百万円	電力・情報 流通事業	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任なし
創和工業(株)	東京都 世田谷区	30百万円	電設・建築 事業	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任1名
エフテックス(株)	横浜市 鶴見区	10百万円	その他	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任なし
富士ファーマナイト(株)	川崎市 中原区	30百万円	その他	90.0	事業上の関係はありません。 役員の兼任なし
(株)富士工事	横浜市 鶴見区	12百万円	プラント事業	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任なし
富士古河コスモスエナジー合同会社	川崎市 幸区	45百万円	電設・建築 事業	66.7	再生可能エネルギー発電設備の 施工をしております。 役員の兼任1名
富士古河E & C(タイ)社	タイ	1,600万バーツ	海外事業	48.6 [51.4]	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任1名
富士古河E & C(ベトナム)社	ベトナム	60万米ドル	海外事業	90.0 (10.0)	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任1名
富士古河E & C(マレーシア)社	マレーシア	160万リンギット	海外事業	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任1名
富士古河E & C(カンボジア)社	カンボジア	15億リエル	海外事業	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任1名
富士古河E & C(ミャンマー)社	ミャンマー	484百万チャット	海外事業	80.1 (6.4)	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任1名

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
富士古河 E & C (インド)社	インド	4,980万インド ルピー	海外事業	87.6	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名
富士古河 E & C (インドネシア)社	インドネシア	4,950百万ルピア	海外事業	66.7	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であり、[ ]内は緊密な者等の所有割合で外数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プラント事業	1,341
空調設備事業	
電設・建築事業	
電力・情報流通事業	
海外事業	
その他	
全社(共通)	110
合計	1,451

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役および臨時従業員は含んでおりません。  
2 当社グループは、国内外のお客様の幅広いニーズに対応していくワンストップエンジニアリングの実現を経営方針として掲げているため、同一の従業員が複数の事業に従事しております。  
3 全社(共通)は、全社共通部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,100	44.1	19.3	7,085,920

セグメントの名称	従業員数(名)
プラント事業	990
空調設備事業	
電設・建築事業	
電力・情報流通事業	
海外事業	
その他	
全社(共通)	110
合計	1,100

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役および臨時従業員は含んでおりません。  
2 当社は、国内外のお客様の幅広いニーズに対応していくワンストップエンジニアリングの実現を経営方針として掲げているため、同一の従業員が複数の事業に従事しております。  
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
4 全社(共通)は、全社共通部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和38年9月に結成された労働組合があり、富士電機グループ労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や金融政策などを背景に企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、中国をはじめとする海外の下振れ懸念に加え、年初以降の円高・株安の進行など、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、民間設備投資は堅調に推移する一方で、熾烈な受注価格競争に加えて公共投資の減少や労務費の上昇など厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当連結会計年度は中期経営計画の最終年度であり、計画の完遂と持続的成長を目指し、「進化」と「変革」に向けた事業構造の転換および経営基盤の一層の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高802億円(前期比5.9%増)、売上高774億円(前期比9.6%増)、営業利益36億92百万円(前期比26.8%増)、経常利益37億18百万円(前期比18.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益20億92百万円(前期比21.6%増)となり、中期経営計画の受注高800億円、売上高750億円、営業利益30億円、営業利益率4.0%(当期は4.8%)の全ての数値目標を達成することができました。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、各セグメントの前連結会計年度比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えたうえで算出しております。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

#### [プラント事業]

当セグメントにおいては、社会インフラ工事、産業システム工事、並びに太陽光以外の発電設備工事を行っており、受注高は220億円(前期比4.9%増)、売上高は203億円(前期比4.1%増)、営業利益は17億27百万円(前期比8.7%増)となりました。

受注高、売上高、営業損益は産業システム工事が好調に推移したことから前期を上回りました。

#### [空調設備事業]

当セグメントにおいては、産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事を行っており、受注高は182億円(前期比16.4%減)、売上高は207億円(前期比11.3%増)、営業利益は14億93百万円(前期比85.1%増)となりました。

受注高は前期に産業プロセス空調設備工事の大型案件があったことから前期を下回りました。売上高、営業損益は工事量の増加により前期を上回りました。

#### [電設・建築事業]

当セグメントにおいては、電気設備工事、建築・土木工事、並びに太陽光発電設備工事を行っており、受注高は259億円(前期比27.8%増)、売上高は247億円(前期比26.5%増)、営業利益は18億59百万円(前期比12.0%増)となりました。

受注高、売上高、営業損益は電気設備工事の大型案件があったことから前期を上回りました。

#### [電力・情報流通事業]

当セグメントにおいては、電力送電工事、情報通信工事を行っており、受注高は62億円(前期比42.7%増)、売上高は45億円(前期比17.5%減)、営業利益は1億17百万円(前期比71.3%減)となりました。

受注高は電力送電工事の増加により前期を上回りました。売上高、営業損益は情報通信工事の工事量の減少により前期を下回りました。

[海外事業]

当セグメントにおいては、海外における設備工事を行っており、受注高は56億円（前期比10.9%減）、売上高は51億円（前期比4.2%減）、営業利益は1億46百万円（前期は45百万円の営業損失）となりました。

受注高はタイ、ベトナムが低調に推移したことから前期を下回りました。売上高はベトナム、インドが低調に推移したことから前期を下回りました。営業損益は工事採算の改善に努めたことから前期を上回りました。

[その他]

当セグメントにおいては、物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っており、受注高は20億円（前期比11.3%増）、売上高は18億円（前期比6.5%減）、営業利益は3億68百万円（前期比24.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は37億54百万円となり、前連結会計年度と比べ、5億71百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は14億9百万円（前期は6億86百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加及び仕入債務の増加による資金の増加が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は15億24百万円（前期は4億43百万円の減少）となりました。これは、定期預金の預入による支出、無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は3億49百万円（前期は2億53百万円の減少）となりました。これは配当金の支払が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
プラント事業	21,035	22,075
空調設備事業	21,813	18,226
電設・建築事業	20,276	25,909
電力・情報流通事業	4,406	6,289
海外事業	6,352	5,661
その他	1,832	2,039
計	75,716	80,201

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
プラント事業	19,557	20,323
空調設備事業	18,633	20,741
電設・建築事業	19,558	24,744
電力・情報流通事業	5,562	4,592
海外事業	5,424	5,199
その他	1,946	1,822
消去	50	18
計	70,632	77,404

- (注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
 2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度 富士電機(株)	11,029百万円	15.6%
当連結会計年度 富士電機(株)	14,039百万円	18.1%

なお、参考のために提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種類	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第105期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	プラント 事業	10,091	20,910	31,001	19,347	11,654	7.6	890	19,550
	空調設備 事業	9,292	21,813	31,105	18,633	12,472	5.0	619	18,714
	電設・ 建築事業	11,440	16,224	27,664	15,720	11,944	2.9	349	15,483
	電力・ 情報流通 事業	2,794	3,705	6,500	4,864	1,635	14.7	240	4,569
	海外事業	634	1,325	1,960	906	1,053	32.2	339	1,127
	その他	239	1,208	1,447	1,315	132	17.3	22	1,312
	計	34,492	65,188	99,680	60,788	38,891	6.3	2,461	60,758
第106期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	プラント 事業	11,654	21,787	33,442	19,976	13,465	6.6	892	19,978
	空調設備 事業	12,472	18,226	30,698	20,741	9,956	5.4	541	20,663
	電設・ 建築事業	11,944	22,248	34,192	21,325	12,866	2.6	329	21,305
	電力・ 情報流通 事業	1,635	5,716	7,352	4,017	3,334	6.7	224	3,892
	海外事業	1,053	728	1,782	1,112	669	16.2	108	980
	その他	132	1,355	1,488	1,129	358	22.5	80	1,187
	計	38,891	70,062	108,954	68,302	40,652	5.4	2,176	68,017

- (注) 1 前期以前に受注したもので契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別され、請負金額比率は次のとおりであります。

期別	工事種類	特命(%)	競争(%)	計(%)
第105期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	プラント事業	60.3	39.7	100.0
	空調設備事業	27.5	72.5	100.0
	電設・建築事業	45.5	54.5	100.0
	電力・情報流通事業	46.5	53.5	100.0
	海外事業	60.3	39.7	100.0
	その他	61.0	39.0	100.0
	計	44.9	55.1	100.0
第106期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	プラント事業	59.1	40.9	100.0
	空調設備事業	40.7	59.3	100.0
	電設・建築事業	62.0	38.0	100.0
	電力・情報流通事業	19.5	80.5	100.0
	海外事業	62.8	37.2	100.0
	その他	71.7	28.3	100.0
	計	52.3	47.7	100.0

## 完成工事高

期別	工事種類	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第105期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	プラント事業	1,695	17,652	19,347
	空調設備事業	1,214	17,419	18,633
	電設・建築事業	983	14,737	15,720
	電力・情報流通事業	45	4,818	4,864
	海外事業	-	906	906
	その他	30	1,284	1,315
	計	3,969	56,819	60,788
第106期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	プラント事業	3,827	16,149	19,976
	空調設備事業	1,645	19,095	20,741
	電設・建築事業	911	20,413	21,325
	電力・情報流通事業	97	3,920	4,017
	海外事業	-	1,112	1,112
	その他	29	1,100	1,129
	計	6,511	61,791	68,302

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

第105期請負金額4億円以上の主なもの

東洋建設(株)	センコー(株) 潮見S I Fビル・東京F L C (倉庫棟) 改修電気工事
新光電気工業(株)	新光電気工業(株)高丘工場 J棟新築 期工事(空調設備工事)
フタムラ化学(株)	フタムラ化学(株)外洲池遊休地 太陽光発電設備設置工事
いわき大王製紙(株)	いわき大王製紙(株) 中芯マシン抄紙電気工事
西日本高速道路(株)	西日本高速道路(株)中国支社管内 トンネル監視カメラ設置工事

第106期請負金額4億円以上の主なもの

川崎市役所	川崎市上下水道局平間配水所 施設再構築平間配水所配水ポンプ設備等更新工事
富士電機(株)	富士電機(株)東京工場 新東1号館建設に伴う電気設備工事
(独法)都市再生機構	ヌーヴェル赤羽台(建替)第5住宅電気設備工事
能美防災(株)	首都高速道路(株)高速湾岸線 トンネル消火設備改修工事
(株)関電工	本田技研工業(株) さくらテストコース及びソーラー発電設備 メガソーラー工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第105期

富士電機(株)	10,939百万円	18.0%
---------	-----------	-------

第106期

富士電機(株)	14,026百万円	20.5%
---------	-----------	-------

手持工事高(平成28年3月31日)

工事種類	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
プラント事業	2,471	10,994	13,465
空調設備事業	1,432	8,524	9,956
電設・建築事業	1,428	11,438	12,866
電力・情報流通事業	37	3,297	3,334
海外事業	-	669	669
その他	24	333	358
計	5,394	35,258	40,652

(注) 手持工事高のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりであります。

東京電力(株)	常陸大宮線鉄塔建替工事(その3)ならびに関連除却工事	平成28年7月完成予定
(株)大林組	TVC(株) 新工場(組立)建設に伴う設備工事	平成28年10月完成予定
東京都	東京消防庁立川防災施設(26)空調設備改修工事	平成29年3月完成予定
宮城県	宮城県岩沼市藤首根地区 太陽光発電設備工事	平成29年3月完成予定
メタウォーター(株)	東京都水道局 金町浄水場 新送配ポンプ所(仮称)電気設備等設置工事	平成30年7月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、円高・株安の進行による企業業績の悪化懸念や消費者マインドの弱さに加え、中国をはじめとする海外の景気の下振れ懸念等により、依然として不透明な状況が続くものと思われま。設備工事業界におきましては、引き続き民間設備投資の増加が見込まれますが、熾烈な受注価格競争に加えて、人手不足や労務費の上昇など労働力確保の面でも依然として厳しい環境が続くものと思われま。

当社グループは、平成28年度から平成30年度までの3カ年を対象とした中期経営計画「POWER UP E & C 2018」を策定いたしました。当中期経営計画では、「当社グループの持続的発展に向けた更なる変革と経営基盤の強化」を掲げ、(1)高い品質・安全を提供し、お客様との信頼を強固にする、(2)事業構造の変革を推進し、新たな付加価値を創造する、(3)健全かつ強靱な企業体質へ更に進化し、安定的な経営基盤を構築する、(4)全てのステークホルダーに対し、満足度向上を図る、という4つの基本方針を定め、これらの基本方針に基づき、以下の重点施策に取り組んでまいります。

成長市場への戦略的な取り組み

セグメントの融合による新たな事業領域の創出

海外事業の基盤強化

より良い企業風土の醸成と適切な経営資源の投資

また、最終年度である平成30年度の連結業績目標は、受注高880億円、売上高820円、営業利益41億円(営業利益率5.0%)としております。

#### 4 【事業等のリスク】

現在、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスク、および変動要因には以下のものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。なお、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。また、この中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### 1. 事業環境について

###### (1) 売上高の減少について

当社グループは、総合設備工事会社として保有する技術力を駆使した提案型営業の推進、営業体制の整備・強化ならびに営業拠点の見直し等による直接受注比率の引き上げ、海外事業および新規事業の一層の推進等により受注の確保に努めておりますが、景気動向、公共投資および民間設備投資の動向等により、売上高が減少する可能性があります。

###### (2) 利益の減少について

当社グループは、エンジニアリング力の強化、ロスコストの低減、調達コストの削減等、諸施策の実行により原価低減を図っておりますが、業界における受注価格競争の激化、人手不足や労務費の上昇、資機材の高騰等により、利益が減少する可能性があります。

###### (3) 災害等の発生について

当社グループは、地震や台風等の天災、突発的な火災や事故、新型インフルエンザなどの疫病の発生等により、事業活動の中断を余儀なくされ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 品質・安全等について

当社グループは、ISO9001を軸とした諸規程と体制の整備により品質の確保に努めると共に、従業員はもちろん、外注先企業の従業員の方々にも安全教育を徹底的に実施するなど、安全第一に取り組んでおります。しかしながら、予期できない天災、事故、工事瑕疵の顕在化等により損失を被り、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、リスク低減のため各種保険の付保等を行っております。

##### 3. 法的規制・コンプライアンスについて

当社グループは、さまざまな事業分野で、また世界の各地域において、各国の法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っております。特に建設業は許可事業であり、建設業法等に違反した場合には、許可取消処分等を含む行政処分がなされることがあります。当社グループは、適切な内部統制システムを整備して、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令違反等が発生する可能性が皆無とは言えず、万が一発生した場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4. 海外事業について

当社グループの海外事業では、現地における天災、テロや戦争、政変や社会・経済情勢、為替レートの急激な変動、伝染病などのリスクを内在しております。このような問題が顕在化した場合には、事業活動の継続が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、サーバの高密度・高発熱化に伴う省エネ・省スペース・省コストを目指した空調システムの製品開発を中心に取り組んでまいりました。

子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

なお、当連結会計年度における研究開発費は73百万円であり、主な研究開発の内容は次のとおりであります。

### (空調設備)

データセンター用空冷マルチエアコン「*aria* (オメガリア)」

データセンターの高負荷エリア対応として開発中の新機種30馬力について、更なる性能向上を図るため、空調実験室にて性能検証に取り組みました。また、新機種は、PLC(制御装置)を各室内機、室外機に分散設置して制御システムの信頼性を強化しており、制御検証およびEMC試験を実施しました。

従来の標準機(20馬力)については、寒冷地仕様(オプション)の検証を行い、-15の外気条件にて連続運転が可能であることを実証いたしました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### (営業利益)

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や金融政策などを背景に企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、中国をはじめとする海外の景気の下振れ懸念に加え、年初以降の円高・株安の進行など、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、民間設備投資は堅調に推移する一方で、熾烈な受注価格競争に加えて公共投資の減少や労務費の上昇など厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当連結会計年度は中期経営計画の最終年度であり、計画の完遂と持続的成長を目指し、「進化」と「変革」に向けた事業構造の転換および経営基盤の一層の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、主要顧客の大型投資案件の取込みを主要因として67億円増加し、774億円となりました。完成工事総利益についても、上記売上増により10億64百万円増加し、110億66百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、電算関連費用の増加及び退職給付費用の増加等により前連結会計年度に比べ2億83百万円増加し、73億74百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ7億81百万円増益の36億92百万円となりました。

#### (親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税等を15億34百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ3億71百万円増益の20億92百万円となりました。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益の増加による資金の増加などから14億9百万円の収入(前連結会計年度は6億86百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の預入による支出、無形固定資産の取得を主な要因として15億24百万円の支出(前連結会計年度は4億43百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払等により3億49百万円の支出(前連結会計年度は2億53百万円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物は5億71百万円減少し、当連結会計年度末の残高は37億54百万円(前連結会計年度末は43億26百万円)となりました。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、特に記載すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物 構築物 (百万円)	機械装置 車両運搬具 工具器具備品 (百万円)	土地		合計 (百万円)	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額 (百万円)		
本社 (川崎市幸区)	プラント事業 空調設備事業 電設・建築事業 電力・情報流通 事業 その他	統括業務施設 営業・施工拠点	33	53			86	791
西日本支社 (大阪市淀川区)	プラント事業 空調設備事業 その他	営業・施工拠点	6	447			453	100
中部支社 (名古屋市中村区)	プラント事業 空調設備事業 その他	営業・施工拠点	4	0			5	44
岡山支店 (岡山県倉敷市)	プラント事業	営業・施工拠点	20	0	826	43	65	9
中原事務所 (川崎市中原区)	プラント事業 空調設備事業 電設・建築事業 電力・情報流通 事業 その他	営業・施工拠点 機材倉庫	25	4			30	22
送電機材センター (栃木県さくら市)	空調設備事業 電力・情報流通 事業 その他	機材倉庫	66	28	13,168	165	260	
今市事業所 (栃木県日光市)	電設・建築事業	営業・施工拠点	10	0	368	15	25	1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地、建物の一部を賃借しております。賃借料は247百万円であります。

##### (2) 国内子会社

特に記載すべき設備はありません。

##### (3) 在外子会社

特に記載すべき設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,132,809	45,132,809	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります
計	45,132,809	45,132,809		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日	25,332,809	45,132,809		1,970		1,801

(注) 古河総合設備株式会社および富士電機総設株式会社との合併に伴う増加であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	18	128	15	1	1,576	1,746	
所有株式数 (単元)		1,470	195	32,482	562	10	10,145	44,864	268,809
所有株式数 の割合(%)		3.28	0.43	72.40	1.25	0.02	22.61	100.00	

(注) 1 自己株式158,424株は「個人その他」に158単元および「単元未満株式の状況」に424株含めて記載しております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	20,790	46.07
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	9,097	20.16
富士古河E & C社員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地	1,863	4.13
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	859	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	592	1.31
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICE SLUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L - 5 826 HOWALD - HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	370	0.82
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	304	0.67
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	240	0.53
小池文章	東京都江東区	181	0.40
吉永英隆	福岡県中間市	170	0.38
計		34,469	76.37

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式158千株(0.35%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,706,000	44,706	
単元未満株式	普通株式 268,809		
発行済株式総数	45,132,809		
総株主の議決権		44,706	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式424株、証券保管振替機構名義の株式が200株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士古河E & C株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地	158,000		158,000	0.35
計		158,000		158,000	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,267	1
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に よる売渡)				
保有自己株式数	158,424		158,424	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、グループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し、将来の成長に必要な投資等のための内部留保を確保するとともに、株主の皆様へ利益還元を図ることを基本方針としております。

この基本方針のもと、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の業績、今後の事業展開へ向けた投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

なお、当社は剰余金の配当等を取締役会の決議によって、定めることができるものとしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、通期業績、経営環境および財政状態等を総合的に勘案し、1株につき前事業年度比1円増配の8円とさせていただくことを、平成28年5月23日開催の取締役会において決議いたしました。

内部留保につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のために、経営基盤を強化し、今後の事業展開へ向けた投資に備えてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月23日 取締役会決議	359	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	195	256	330	340	350
最低(円)	123	149	205	229	260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	305	300	311	301	302	303
最低(円)	281	287	288	262	260	282

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員社長	初井 丈一郎	昭和27年10月8日	昭和55年4月 富士電機製造(株)(現富士電機)入社 平成13年4月 同社関西支社電力部長 平成15年10月 富士電機システムズ(株)eソリューション本部エネルギーソリューション統括部長 平成16年7月 同社プラント営業本部電力営業本部長 平成19年4月 同社プラント営業本部中部支社長 平成23年4月 富士電機(株)営業統括本部中部支社長 平成23年6月 当社取締役、執行役員専務、営業本部長 平成24年6月 代表取締役社長、執行役員社長、営業本部長 平成25年4月 代表取締役社長、執行役員社長(現任)	(注)3	113

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役		川島 清嘉	昭和29年2月12日	昭和54年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和59年5月 川島法律事務所(横浜弁護士会)(現任) 平成7年4月 最高裁判所 司法研修所民事弁護教官 平成16年4月 横浜国立大学法科大学院教授 平成23年4月 放送大学客員教授(現任) 平成24年6月 当社社外取締役(現任) 平成27年6月 アマノ(株)社外取締役(現任)	(注)3	
取締役		松村 基史	昭和30年1月25日	昭和53年4月 富士電機製造(株)(現富士電機(株))入社 平成10年8月 同社電力システム事業本部電力事業部電力技術部長 平成16年6月 富士電機システムズ(株)取締役 平成20年4月 同社常務取締役 平成22年4月 富士電機ホールディングス(株)(現富士電機(株))エグゼクティブオフィサー 平成23年4月 同社執行役員、マーケティング本部副本部長 平成24年4月 同社執行役員、パワエレ機器事業本部長 平成26年4月 同社執行役員、経営企画本部事業戦略室長 平成28年4月 同社顧問(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 メタウォーター(株)社外取締役(現任)	(注)3	
取締役	執行役員 専務 電力・情報 流通事業 本部長	岸 延行	昭和29年4月15日	昭和52年4月 古河電気工業(株)入社 平成15年6月 同社九州支社長 平成22年6月 同社中部支社長 平成23年4月 同社執行役員、中部支社長 平成25年4月 同社執行役員、セールス・マーケティング部門 環境・インフラ営業統括部長 平成26年4月 当社執行役員専務、電力事業本部長 平成26年6月 取締役、執行役員専務、電力事業本部長 平成27年4月 取締役、執行役員専務、電力・情報流通事業本部長(現任)	(注)3	22
取締役	執行役員 専務 営業本部長	中野 富博	昭和32年2月2日	昭和54年4月 富士電機製造(株)(現富士電機(株))入社 平成16年7月 富士電機グループ労働組合中央執行委員長 平成22年8月 当社プラント事業本部副本部長 平成23年6月 執行役員、営業本部第一営業統括部長 平成24年4月 執行役員、営業本部副本部長、第一営業統括部長 平成24年6月 取締役、執行役員、営業本部副本部長、第一営業統括部長 平成25年4月 取締役、執行役員、営業本部長 平成26年4月 取締役、執行役員専務、営業本部長 平成27年4月 取締役、執行役員専務、営業本部長(現任)	(注)3	63
取締役	執行役員 常務 海外事業 本部長	明石 亨	昭和33年9月28日	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 企画本部経理部長 平成21年10月 経営企画本部財務経理部長 平成23年6月 取締役、執行役員、経営企画本部長、輸出管理室長 平成25年10月 取締役、執行役員、情報通信システム事業本部長、経営企画本部長、輸出管理室長 平成26年4月 取締役、執行役員、経営企画本部長 平成27年4月 取締役、執行役員常務、空調設備事業本部長 平成28年4月 取締役、執行役員常務、海外事業本部長(現任)	(注)3	53
取締役	執行役員 常務 工事技術 本部長	湯川 仁	昭和29年5月1日	平成元年3月 古河総合設備(株)入社 平成14年6月 同社工事事業本部内線部長 平成21年10月 当社電設・建築事業本部電設事業部長 平成24年4月 電設・建築事業本部長 平成24年6月 執行役員、電設・建築事業本部長 平成26年6月 取締役、執行役員、電設・建築事業本部長 平成28年4月 取締役、執行役員常務、工事技術本部長(現任)	(注)3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 経営企画 本部長	小 田 茂 夫	昭和34年 8月22日	昭和57年 4月 平成15年10月 平成17年10月 平成22年 7月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成26年 4月 平成27年 4月 平成27年 6月	富士電機製造(株) (現富士電機(株)) 入社 富士プレイントラスト(株)取締役 富士電機リテイルシステムズ(株)管理本部総務人事部長 富士電機システムズ(株)環境ソリューション本部産業ソリューション事業部東京工場総務部長 富士電機(株)生産統括本部東京事業所総務部長 同社人事・総務室安全部長 当社執行役員、経営企画本部副本部長、輸出管理室長 執行役員、経営企画本部長、輸出管理室長 取締役、執行役員、経営企画本部長、輸出管理室長 (現任)	(注) 3	16
常勤監査役		小 林 進	昭和30年 3月31日	昭和48年 4月 平成14年 6月 平成20年10月 平成21年10月 平成22年 7月 平成24年 6月 平成26年 4月 平成26年 6月	当社入社 事業本部産業・設備事業部業務部長 調達本部資材部長 調達本部第一調達部長 調達本部長 執行役員、調達本部長 監査役補佐 常勤監査役 (現任)	(注) 4	29
監査役		伊 藤 隆 彦	昭和26年 7月24日	昭和49年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成20年 6月 平成21年10月 平成28年 6月	古河電気工業(株)入社 同社執行役員、人事部長 古河ライフサービス(株)取締役社長兼古河ファイナンス・アンド・ビジネスサポート(株)取締役社長兼材工(株) (現古河電工エコテック(株)) 取締役社長 古河電気工業(株)常勤監査役 (現任) 当社社外監査役 当社監査役 (現任)	(注) 5	
社外監査役		荒 田 和 人	昭和26年 9月14日	昭和55年11月 平成23年 8月 平成23年10月 平成25年 1月 平成26年 6月 平成27年 6月 平成27年 6月	昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人) 入所 同法人退職 公認会計士・税理士荒田会計事務所開設所長 (現任) トモシアホールディングス(株)常勤監査役 (現任) 当社社外監査役 (現任) 原田工業(株)社外監査役 (現任) 東テク(株)社外監査役 (現任)	(注) 6	
社外監査役		福 岡 敏 夫	昭和29年 4月 8日	昭和54年 4月 平成27年 7月 平成27年 8月 平成28年 3月 平成28年 6月	東京国税局入局 川崎北税務署長退官 税理士登録、福岡敏夫税理士事務所開設代表 (現任) 鳥居薬品(株)社外監査役 (現任) 当社社外監査役 (現任)	(注) 7	
計							325

- (注) 1 取締役川島清嘉は、社外取締役であります。  
2 監査役荒田和人、福岡敏夫は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役小林進の任期は、平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役伊藤隆彦の任期は、平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役荒田和人の任期は、平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7 監査役福岡敏夫の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
8 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、経営の意思決定・監督機能と執行機能を分離し、経営体制の更なる充実と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
取締役と兼務していない執行役員は 6名で、高谷政美 (執行役員、西日本支社長)、宗清公彦 (執行役員、中部支社長)、伊藤和孝 (執行役員、プラント事業本部長)、前田信三 (執行役員、調達本部長)、埜 篤典 (執行役員、空調設備事業本部長、総合設備事業部長)、藤本浩 (執行役員、電設・建築事業本部長) であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

#### (基本的な考え方)

- ・当社グループ（当社および子会社をいう。以下同じ。）は、経済利益の創出とグループ企業価値の最大化を図り、グループ経営を強化することにより、株主・投資家をはじめすべてのステークホルダーに貢献していくことを基本とします。
- ・また、社会・経済等の環境の変化に対応するため、迅速・果断な意思決定を行うための適切な業務執行体制および監督・監視体制の構築を図るとともに、多様かつ中長期的な視点に基づいたコーポレート・ガバナンス体制を追求していきます。

#### (企業統治システム)

- ・上記のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方のもと、当社は、経営の監督・監視と業務執行機能を分離し、かつ、経営の監督・監視に関しては取締役会から独立した監査役および監査役会が独自の情報収集能力を発揮し、適切な監督・監視機能を果たすことがコンプライアンスにも資すると考え、「監査役会設置会社」を選択します。
- ・また、経営の迅速・果断な意思決定に資するため、執行役員制度を導入し、執行役員を中心とした経営会議を原則毎月2回開催します。
- ・当社は、当社グループの企業価値向上を図るために、子会社各社の自立性を確保しつつ、上記のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿った経営が行われるよう子会社各社の経営管理を行います。

#### (基本方針)

- 株主の権利・平等性の確保  
株主の権利が実質的に確保されるよう、適時・適切な情報開示を行うとともに、円滑な議決権行使を可能とする環境整備に努めてまいります。
- 株主以外のステークホルダーとの適切な協働  
当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上のため、業務を通じた社会への貢献が不可欠であるとの認識のもと、すべてのステークホルダーとの適切な協働に努めてまいります。
- 適切な情報開示と透明性の確保  
経営の透明性を図り、社会から信頼され、公正な評価を受けるため、当社グループに関する非財務情報を含めた情報の公平かつ適時・適切な開示に努めてまいります。
- 取締役会等の責務  
透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めてまいります。
- 株主との対話  
当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上の観点から、株主・投資家等との建設的な対話を積極的に進めるよう努めてまいります。

#### コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、経営監督、重要な意思決定を担う取締役会、経営監査の機能を担う監査役会を設置しております。また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と執行機能を分離しており、執行役員を中心とした経営会議を原則毎月2回開催し、より具体的でスピーディーな経営判断がなされるよう図っております。

#### <取締役・取締役会>

取締役は8名と少人数体制であり、事業年度における経営責任の明確化、および環境変化に迅速に対応できる経営体制とするために、取締役の任期は1年としております。  
取締役8名中1名を社外取締役としており、監督機能を強化しております。  
取締役会は原則毎月1回開催し、重要事項の決裁のみならず、経営方針等について活発に議論を行っております。

#### <監査役・監査役会>

監査役は4名であり、長年にわたる経理部門・経営管理部門の経験、会計監査の経験を有しており、財務および会計に関する相当の見地を有するものであります。  
監査役4名中2名を社外監査役としており、監査役機能の充実によって、経営の監査機能の整備・強化を図ることができるものと考えております。  
監査役は、取締役会および経営会議などの経営執行における重要な会議に出席し、客観的な立場から意見を表明するとともに、意思決定の適法性や妥当性、業務執行状況の監査を行っております。



< 内部監査 >

内部監査は、社内組織として監査室が設置されており、他部門から独立した部門として組織され、専任者7名を置いております。  
 監査室は期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指導を行い、改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性の確保を図っております。

< 会計監査人 >

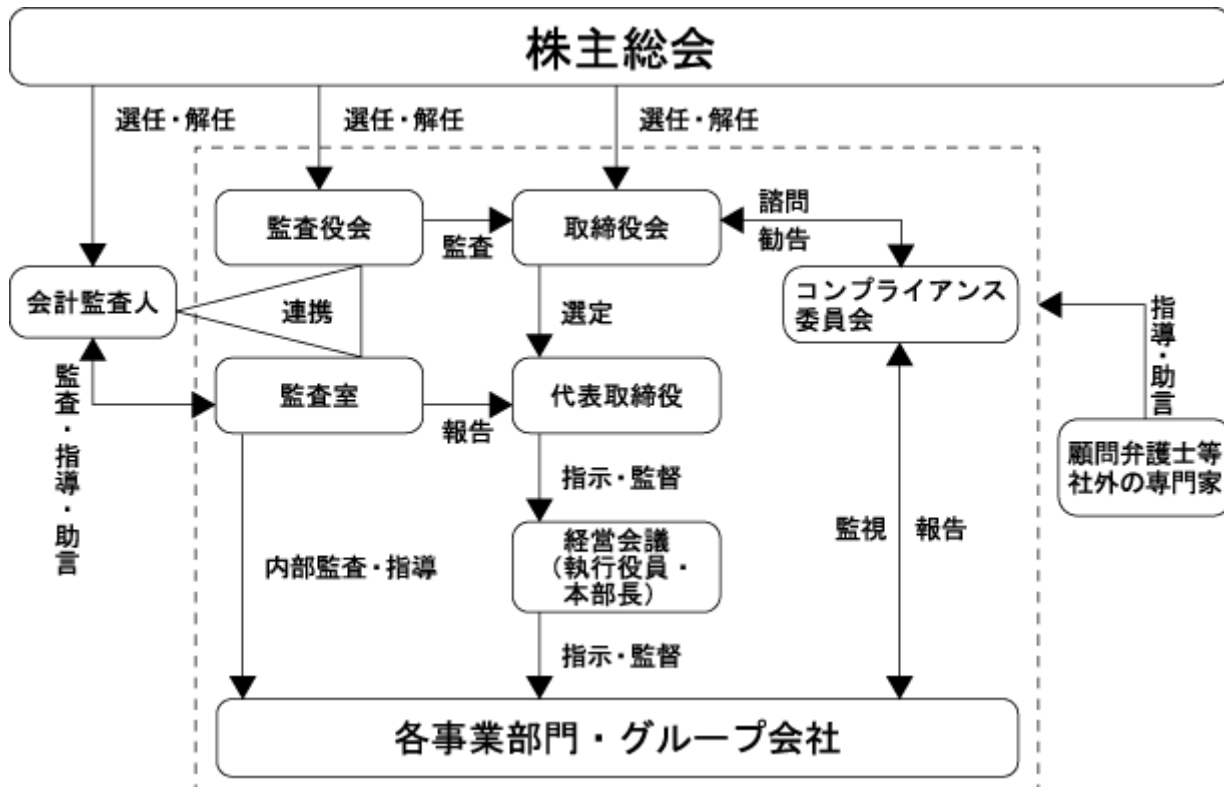
会計監査人監査は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任しており、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。  
 なお、平成28年3月期の会計監査における業務執行社員は、伊藤正広氏、大屋誠三郎氏の2名であり、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

< コンプライアンス委員会 >

全社横断的に法令遵守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。リーガルリスクについては、経営企画本部にて一元管理することとしており、重要な法務問題は、顧問契約を締結している法律事務所等に適宜相談を行い、対応しております。

当社としましては、これらの施策により、コーポレート・ガバナンスの充実を確保できると考え、当該体制を採用しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



## 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、会社法第362条第5項の規定に基づき、同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号及び第3項各号に定める体制（内部統制システム）の整備について、次のとおり決議しております。

### (1)取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

経営の透明性・適法性および監視監督機能の実効性を確保するため、社外から取締役、監査役を招聘する。当社および子会社（以下、「当社グループ」という）の全役員に対し、当社グループの経営理念および行動規範である企業行動憲章の精神を繰り返し説き、その遵守徹底を図る。コンプライアンス規程およびコンプライアンス・プログラムに基づき、次のとおりコンプライアンス体制を確立、推進する。

- ・コンプライアンス委員会において、当社グループを取り巻く法令・社会的規範の遵守徹底を図る。
- ・当社グループの事業活動に関わる規制法令毎に社内ルール、日常監視、監査、教育等を体系化したコンプライアンス・プログラムを制定し、これに基づき使用人に対し遵法教育を実施する。
- ・通常の業務ラインとは独立したルートを通じて、当社グループの使用人から当社への通報を容易にする内部通報制度を整備し、法令、定款、または社内ルールに違反する行為の未然防止および早期発見を図る。当社グループの役員は、この規程に基づき内部通報した当該使用人に対して、不利益な取り扱いをしてはならない。
- ・上記体制の確立および推進により、グループ各社は市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体の排除に向け、組織的な対応を図る。

社長直轄の内部監査部門を設置し、子会社を含め内部監査を実施する。

### (2)取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- ・文書管理規程を制定し、取締役の職務の執行にかかる記録等その他重要文書の保存および保管に関する責任者、取締役および監査役に対する閲覧等の措置等を定める。また、当該規程の制定、改廃においては、監査役と事前に協議する。

### (3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループにおける事業上のリスクを組織的かつ体系的に管理するため社内規程を制定する。特定のリスクについては、リスク毎に担当部門を定め、準拠すべき規定・マニュアルを整備し、適切なリスク管理体制を構築する。

大規模自然災害等の緊急事態の発生に対処するため緊急時対応要領を制定し、危機管理担当役員、緊急事態発生時の連絡体制および対策本部の設置等を定め、緊急事態による発生被害の極小化を図る。

内部監査部門は、当社グループにおけるリスク管理体制が適切に構築され、的確な運用がなされているか、定期的に監査を行う。

### (4)取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

執行役員制度を導入し、経営の意思決定および監督機能と、業務執行機能を分離することで業務の効率化を図るとともに、執行役員を中心とした経営会議を開催し、より具体的で迅速な経営判断がなされるよう努める。また取締役会規則、決裁権限規程により、業務執行に関する意思決定等の権限を明確にする。

当社グループの全体を網羅した各年度および中期の経営計画を策定し、定期的に進捗状況を確認し、評価、見直しを行う。

### (5)財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・金融商品取引法に定める当社グループに係る財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため「富士古河E & Cグループの財務報告に係る内部統制運営規程」を制定し、これに基づき、グループ各社は財務報告に係る内部統制の構築、評価および報告に関し適切な運営を図るとともに、その評価結果を各社の取締役会に報告する。

### (6)当該株式会社その親会社および子会社における業務の適正を確保するための体制

富士電機グループの一員として、当該グループ経営理念を共有するとともに、上場会社として経営活動の独立性を確保し、適正な業務の運営を行う。

当社グループは、当社事業部門長や子会社の代表取締役等が参加し、グループ全体の経営戦略、経営方針等についての審議・報告と、グループの経営状況をモニタリングするための会議を定期的開催し、運用する。

関係会社管理規程を制定し、グループ各社の経営上の重要事項について、当社への報告または当社の承認を得ることを求める。

グループ各社に対し会社法に定める業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針の決定を求め、それらの実効性の確保を図る。

内部監査部門は、グループ各社の業務の適正が継続的に確保されているか、定期的に確認する。

- (7) 監査役の職務を補助すべき使用人およびその使用人の取締役からの独立性ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査役は、職務執行上必要に応じて経営企画部門および内部監査部門の使用人に補助を求めることができ、当該使用人は、その補助業務を取締役から独立して行う。
- (8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する事項
- 監査役が、その職務執行において十分な情報を収集し得るため、取締役および使用人が監査役に報告すべき事項を定めるほか、子会社の取締役、監査役および使用人が当社監査役に対し報告すべき事項についても制定する。また、監査役が当社グループの事業について、当社および子会社の役職員に対し報告を求めた場合、当該報告をしなければならない。
- 上記報告をしたことを理由として、当該報告をした者に対して、不利益な取扱いをしてはならない。
- (9) その他、監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、主要な決裁書その他業務執行に関する重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることなどにより、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握する。
- 監査役は、内部監査部門および会計監査人と相互に情報交換を行うことで連携を強化し、監査の実効性と効率性の向上を図る。
- 監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等につき意見交換や、必要と判断される要請を行い、相互認識を深めるよう努める。
- 監査役は、職務の執行にかかる費用について、あらかじめ予算を計上するよう努め、緊急又は臨時に支出した費用については、事後会社に償還を請求することができる。

#### 責任限定契約の概要

当社は、法令および定款の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役との間に、当社に対し賠償責任を負うべき場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、300万円または会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を上限として当社に対する損害賠償責任を負担する旨の契約を締結しております。当該契約においては、契約締結後も役員としての善管注意義務をつくり、誠実にその職務を遂行する旨の条項を定めております。

#### 監査役監査、内部監査および会計監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査部門および会計監査人との連絡会議の開催等により情報の収集に努めるなど、監査役機能の強化に向けた取り組みを実施しております。

内部監査は、社長直轄の監査室が期初に策定した監査計画に基づき、グループ会社に対して業務全般にわたる内部監査を実施しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指導を行い、改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性の確保を図っております。

会計監査人監査は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任しており、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

監査役、内部監査部門、会計監査人および社外取締役は、適宜相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にしており、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役川島清嘉氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する知見を生かした弁護士としての専門的見地から、当社の経営の監督機能の強化の役割を担うとともに、取締役会等において経営全般について助言・提言をいただくことにより、業務執行に係る意思決定の妥当性・適法性確保に貢献いただけるものと判断し選任しており、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。社外監査役荒田和人氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、会計監査経験に基づく高い識見により、社外監査役としての監査機能および役割を果たすものと判断しております。なお、荒田氏は平成23年8月まで当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に所属しており、当社と同監査法人の間には、監査報酬等の支払の取引がありますが、その監査報酬等は、同監査法人の総収入に占める割合が0.1%にも満たない僅少なものであります。また、同氏は同監査法人において平成14年度まで当社の監査業務に携わっていましたが、以降一切当社の監査業務には関わっておらず、独立性を十分に有していると判断し選任しており、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。社外監査役福岡敏夫氏は、国税職員および税理士として経験を重ね、税務、財務および会計に関する豊富な専門知識を有しており、社外監査役としての監査機能および役割を果たすものと判断しており、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

なお、いずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間に特別な利害関係はありません。また、取締役会の都度、資料の配付、説明等を行うほか、適宜必要な情報の提供を行っております。

当社は、社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、東京証券取引所が定める社外役員の独立性に関する要件に加え、高い専門性と豊富な経験を考慮し、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を候補者として選任しております。

また、社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、社外取締役は、取締役会において内部統制に関する助言を適宜行うことで、取締役会を通じて内部統制部門に対する監督機能を果たしております。社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、監査役会において内部統制に関する助言を適宜行うことで、監査役会を通じて内部統制部門に対する監査機能を果たしております。また、監査役会を通じて情報を共有することで、内部監査室および会計監査人と相互に連携し、監査の充実を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	62	46		16		6
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20				1
社外役員	12	12				2

- (注) 1. 当事業年度末の取締役は8名(うち社外取締役1名)、監査役は4名(うち社外監査役3名)であります。上記の支給人員と相違しているのは、平成27年6月19日開催の第105回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおり、また、無報酬の取締役2名および社外監査役2名を含めていないためであります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 社外役員が当社の親会社または当社の親会社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の総額は350万円であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額または算定方法に係る決定に関する基本方針

当社は、取締役会の決議および監査役協議によって役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりであります。

当社の取締役、監査役報酬は、株主の皆様への負託に応えるべく、優秀な人材の確保・維持、業績向上へのインセンティブの観点から考慮し、それぞれの職責に見合った報酬体系、報酬水準といたします。

これらの体系、水準については、経営環境の変化や外部の客観データ等を勘案しながら、その妥当性や見直しの必要性を常に検証いたします。

a. 常勤取締役

各年度の業績の向上、並びに中長期的な企業価値向上の職責を負うことから、その報酬は、次のとおりの構成、運用といたします。

・ 定額報酬

役位に応じて、あらかじめ定められた固定額を支給するものといたします。なお、自社株式取得を積極的に推進するため、役位に応じて本報酬額の一部を株式累積投資に拠出するものといたします。

・ 賞与

各年度の業績との連動性を明確にした基準に従い、支給するものといたします。

b. 社外取締役、非常勤取締役および監査役

社外取締役、非常勤取締役および監査役は、職務執行の監督または監査の職責を負うことから、その報酬は、定額報酬として、役位に応じてあらかじめ定められた固定額を支給するものといたします。なお、社外取締役、非常勤取締役および監査役の自社株式の取得は任意といたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 263百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	328,200	69	借入等の取引があり、安定的な取引関係の維持のため保有しております。
(株)アドバンテスト	36,894	56	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
宝印刷(株)	32,210	33	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
古河機械金属(株)	100,000	21	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
マックスバリュ中部(株)	14,442	17	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
富士通フロンテック(株)	10,275	14	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
野村マイクロ・サイエンス(株)	30,000	9	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)オリエントコーポレーション	50,000	9	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
新光電気工業(株)	4,500	3	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
沖電気工業(株)	9,570	2	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
東芝プラントシステム(株)	1,000	1	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
能美防災(株)	1,000	1	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)弘電社	1,000	0	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。

( 当事業年度 )  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	328,200	55	借入等の取引があり、安定的な取引関係の維持のため保有しております。
宝印刷(株)	32,210	42	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)アドバンテスト	36,894	38	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
古河機械金属(株)	100,000	16	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
マックスバリュ中部(株)	14,442	15	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
富士通フロンテック(株)	10,275	11	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)オリエントコーポレーション	50,000	11	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
野村マイクロ・サイエンス(株)	30,000	9	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
新光電気工業(株)	4,500	2	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
能美防災(株)	1,000	1	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
沖電気工業(株)	9,570	1	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
東芝プラントシステム(株)	1,000	1	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)弘電社	1,000	0	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	伊 藤 正 広	新日本有限責任監査法人
	大 屋 誠 三 郎	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士	13名
その他	17名

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、機動的な配当政策および資本政策の遂行を図るためであります。

**取締役および監査役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50		51	1
連結子会社				
計	50		51	1

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

（当連結会計年度）

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務である、買収先連結に係る助言業務について対価を支払っております。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,984	3,547
受取手形・完成工事未収入金等	27,517	33,047
未成工事支出金	4 2,960	4 2,411
材料貯蔵品	266	311
繰延税金資産	651	804
その他	2,490	2,253
貸倒引当金	132	293
流動資産合計	36,739	42,082
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,008	1,027
機械、運搬具及び工具器具備品	2,140	2,226
土地	442	442
リース資産	167	589
減価償却累計額	2,290	2,405
有形固定資産合計	1,468	1,880
無形固定資産		
ソフトウェア	96	795
その他	154	72
無形固定資産合計	251	867
投資その他の資産		
投資有価証券	1 615	1 714
長期貸付金	198	171
繰延税金資産	1,202	1,260
その他	760	805
貸倒引当金	155	156
投資その他の資産合計	2,620	2,796
固定資産合計	4,339	5,544
資産合計	41,078	47,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,079	21,615
短期借入金	29	26
未払法人税等	1,131	1,495
未成工事受入金	1,574	1,584
完成工事補償引当金	143	123
工事損失引当金	4 210	4 623
その他	2,459	2,641
流動負債合計	23,628	28,110
固定負債		
繰延税金負債	33	27
退職給付に係る負債	3,649	4,030
リース債務	52	476
その他	43	140
固定負債合計	3,779	4,675
負債合計	27,407	32,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	4,650	6,428
自己株式	25	26
株主資本合計	13,298	15,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	82
為替換算調整勘定	50	37
退職給付に係る調整累計額	558	1,044
その他の包括利益累計額合計	415	999
非支配株主持分	787	765
純資産合計	13,671	14,841
負債純資産合計	41,078	47,627

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	70,632	77,404
売上高合計	70,632	77,404
売上原価		
完成工事原価	1,3 60,630	1,3 66,337
売上原価合計	60,630	66,337
売上総利益		
完成工事総利益	10,002	11,066
売上総利益合計	10,002	11,066
販売費及び一般管理費	2,3 7,091	2,3 7,374
営業利益	2,910	3,692
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	21	13
為替差益	70	-
負ののれん償却額	90	-
保険解約返戻金	25	35
その他	46	26
営業外収益合計	276	97
営業外費用		
支払利息	11	15
コミットメントフィー	8	7
為替差損	-	35
固定資産廃棄損	24	0
その他	1	12
営業外費用合計	45	71
経常利益	3,141	3,718
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	39
特別損失合計	-	39
税金等調整前当期純利益	3,141	3,678
法人税、住民税及び事業税	1,236	1,554
法人税等調整額	211	19
法人税等合計	1,447	1,534
当期純利益	1,694	2,144
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	27	51
親会社株主に帰属する当期純利益	1,721	2,092

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,694	2,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	9
為替換算調整勘定	245	151
退職給付に係る調整額	198	486
その他の包括利益合計	1,491	647
包括利益	2,186	1,496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,105	1,508
非支配株主に係る包括利益	80	11

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,970	6,703	3,153	24	11,802	44	87	756	799	723	11,727
当期変動額											
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動											
剰余金の配当			224		224						224
親会社株主に帰属する当期純利益			1,721		1,721						1,721
自己株式の取得				0	0						0
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						47	138	198	384	63	447
当期変動額合計		0	1,496	0	1,495	47	138	198	384	63	1,943
当期末残高	1,970	6,703	4,650	25	13,298	92	50	558	415	787	13,671

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,970	6,703	4,650	25	13,298	92	50	558	415	787	13,671
当期変動額											
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0						0
剰余金の配当			314		314						314
親会社株主に帰属する当期純利益			2,092		2,092						2,092
自己株式の取得				1	1						1
自己株式の処分											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						9	88	486	584	21	606
当期変動額合計		0	1,778	1	1,776	9	88	486	584	21	1,170
当期末残高	1,970	6,703	6,428	26	15,074	82	37	1,044	999	765	14,841

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,141	3,678
減価償却費	231	215
負ののれん償却額	90	-
工事損失引当金の増減額（は減少）	138	413
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	315	442
受取利息及び受取配当金	43	35
支払利息	11	15
為替差損益（は益）	43	19
投資有価証券売却損益（は益）	20	2
投資有価証券評価損益（は益）		39
売上債権の増減額（は増加）	1,812	5,599
未成工事支出金の増減額（は増加）	85	549
仕入債務の増減額（は減少）	506	3,563
未成工事受入金の増減額（は減少）	112	30
その他	110	134
小計	1,563	2,579
利息及び配当金の受取額	43	35
利息の支払額	11	15
法人税等の支払額	909	1,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	686	1,409
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	493	1,004
定期預金の払戻による収入	467	450
有形固定資産の取得による支出	299	175
無形固定資産の取得による支出	168	598
投資有価証券の売却による収入	41	7
関係会社株式の取得による支出	-	160
貸付けによる支出	-	50
差入保証金の差入による支出	10	18
差入保証金の回収による収入	14	15
その他	5	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	443	1,524
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配株主からの払込みによる収入	11	15
配当金の支払額	225	314
非支配株主への配当金の支払額	20	24
その他	19	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	253	349
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	107
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	144	571
現金及び現金同等物の期首残高	4,181	4,326
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,326	1 3,754

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社名  
株式会社三興社  
北辰電設株式会社  
株式会社エフ・コムテック  
創和工業株式会社  
エフテックス株式会社  
富士ファーマナイト株式会社  
株式会社富士工事  
富士古河コスモスエナジー合同会社  
富士古河E & C(タイ)社  
富士古河E & C(ベトナム)社  
富士古河E & C(マレーシア)社  
富士古河E & C(カンボジア)社  
富士古河E & C(ミャンマー)社  
富士古河E & C(インド)社  
富士古河E & C(インドネシア)社

(2) 非連結子会社名

株式会社カンキョウ

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社カンキョウ

フジハイインターナショナル社

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

富士ファーマナイト株式会社、富士古河E & C(タイ)社、富士古河E & C(ベトナム)社、富士古河E & C(マレーシア)社、富士古河E & C(カンボジア)社並びに富士古河E & C(インドネシア)社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

ロ) 材料貯蔵品

個別法又は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)



- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法  
有形固定資産（リース資産を除く）  
主として定率法によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
  
完成工事補償引当金  
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。  
  
工事損失引当金  
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。  
なお、工事進行基準による完成工事高は401億22百万円であります。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間  
5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

これに伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	13百万円	171百万円

- 2 偶発債務

金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員	8百万円	8百万円

- 3 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	百万円	275百万円

- 4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	32百万円	48百万円

- 5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	211百万円	555百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
従業員給料手当	3,224百万円	3,241百万円
地代家賃	505百万円	514百万円
貸倒引当金繰入額	258百万円	165百万円
退職給付費用	244百万円	334百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	101百万円	73百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	83百万円	49百万円
組替調整額	20百万円	35百万円
税効果調整前	62百万円	14百万円
税効果額	15百万円	4百万円
その他有価証券評価差額金	47百万円	9百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	245百万円	151百万円
組替調整額	0百万円	百万円
税効果調整前	245百万円	151百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	245百万円	151百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	148百万円	825百万円
組替調整額	201百万円	145百万円
税効果調整前	350百万円	680百万円
税効果額	152百万円	193百万円
退職給付に係る調整額	198百万円	486百万円
その他の包括利益合計	491百万円	647百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,132,809			45,132,809

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	151,135	3,382	360	154,157

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3,382株
-----------------	--------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少	360株
----------------	------

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	224	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	314	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,132,809			45,132,809

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	154,157	4,267		158,424

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,267株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月21日 取締役会	普通株式	314	7.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	359	8.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月 7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金預金勘定	2,984百万円	3,547百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	185百万円	730百万円
流動資産その他(預け金)	1,527百万円	937百万円
現金及び現金同等物	4,326百万円	3,754百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてコージェネレーション受変電設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。運転資金については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び完成工事未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先審査管理規程に従い、営業債権について営業部門と財務経理部が連携して取引先ごとに債権残高及び回収期日を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社が保有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	2,984	2,984	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	27,517	27,517	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	440	440	
資産計	30,942	30,942	
支払手形・工事未払金等	18,079	18,079	
負債計	18,079	18,079	

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	3,547	3,547	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	33,047	33,047	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	382	382	
資産計	36,977	36,977	
支払手形・工事未払金等	21,615	21,615	
負債計	21,615	21,615	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	174	331

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	2,984			
受取手形・完成工事未収入金等	27,517			
合計	30,501			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	3,547			
受取手形・完成工事未収入金等	33,047			
合計	36,595			



(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	384	204	179
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	384	204	179
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	56	77	21
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	56	77	21
合計	440	282	158

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	288	143	145
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	288	143	145
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	93	136	42
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	93	136	42
合計	382	279	102

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	41	20	
合計	41	20	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7	2	
合計	7	2	

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度と確定拠出企業型年金制度を組み合わせた制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,649	5,837
勤務費用	208	316
利息費用	82	85
数理計算上の差異の発生額	51	789
退職給付の支払額	52	195
退職給付債務の期末残高	5,837	6,833

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,537	2,187
期待運用収益	38	54
数理計算上の差異の発生額	97	35
事業主からの拠出額	558	765
退職給付の支払額	43	168
年金資産の期末残高	2,187	2,803

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,851	5,742
年金資産	2,187	2,803
	2,664	2,938
非積立型制度の退職給付債務	985	1,091
連結貸借対照表に計上された負債	3,649	4,030
退職給付に係る負債	3,649	4,030
連結貸借対照表に計上された負債	3,649	4,030

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	208	316
利息費用	82	85
期待運用収益	38	54
数理計算上の差異の費用処理額	188	169
過去勤務費用の費用処理額	24	24
その他	37	
確定給付制度に係る退職給付費用	455	493

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	24	24
数理計算上の差異	337	655
その他	37	
合計	350	680

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	127	103
未認識数理計算上の差異	952	1,607
合計	824	1,504

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
債券	46%	63%
一般勘定	22%	23%
株式	22%	4%
その他	10%	10%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.5%	0.7%～1.5%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	3.2%	3.2%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度163百万円、当連結会計年度159百万円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	53百万円	60百万円
未払従業員賞与	424百万円	452百万円
固定資産評価損	117百万円	110百万円
退職給付に係る負債	1,171百万円	1,221百万円
その他	481百万円	632百万円
繰延税金資産小計	2,248百万円	2,476百万円
評価性引当額	378百万円	393百万円
繰延税金資産合計	1,869百万円	2,082百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	37百万円	33百万円
その他	10百万円	11百万円
繰延税金負債合計	48百万円	44百万円
繰延税金資産の純額	1,821百万円	2,038百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.2%	2.2%
永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	1.7%	1.4%
評価性引当金の当期増減額	1.9%	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6%	3.3%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	41.7%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が122百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が99百万円増加、その他有価証券評価差額金が1百万円減少、退職給付に係る調整累計額が24百万円増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業を展開する分野別に設置した部門を基礎として「プラント事業」、「空調設備事業」、「電設・建築事業」、「電力・情報流通事業」及び「海外事業」を報告セグメントとしております。

「プラント事業」は、社会インフラ工事、産業システム工事、並びに太陽光以外の発電設備工事を行っております。「空調設備事業」は、産業プロセス空調設備工事、一般空調、衛生設備工事を行っております。「電設・建築事業」は、電気設備工事、建築・土木工事、並びに太陽光発電設備工事を行っております。「電力・情報流通事業」は、電力送電工事、情報通信工事を行っております。「海外事業」は、海外における設備工事を行っております。

なお、当社グループは組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「建築・建築付帯設備」、「空調設備」、「プラント設備」、「情報通信設備」の4つの区分から、「プラント事業」、「空調設備事業」、「電設・建築事業」、「電力・情報流通事業」、「海外事業」の5つの区分に変更いたしました。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	プラント 事業	空調設備 事業	電設・ 建築事業	電力・ 情報流通 事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	19,513	18,633	19,558	5,562	5,424	68,693	1,939	70,632		70,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44					44	6	50	50	
計	19,557	18,633	19,558	5,562	5,424	68,737	1,946	70,682	50	70,632
セグメント 利益又は損失( )	1,588	806	1,661	408	45	4,418	484	4,903	1,992	2,910
その他の項目										
減価償却費	3	9	6	18	30	69	48	118	112	231
のれんの償却額			3		0	3		3		3

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,992百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	プラント 事業	空調設備 事業	電設・ 建築事業	電力・ 情報流通 事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	20,317	20,741	24,740	4,592	5,199	75,590	1,813	77,404		77,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6		3			9	8	18	18	
計	20,323	20,741	24,744	4,592	5,199	75,600	1,822	77,422	18	77,404
セグメント 利益又は損失( )	1,727	1,493	1,859	117	146	5,343	368	5,711	2,019	3,692
その他の項目										
減価償却費	6	12	17	15	33	84	50	135	80	215
のれんの償却額			0			0		0		0

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 2,019百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士電機株式会社	11,029	プラント事業 空調設備事業 電設・建築事業 電力・情報流通事業 海外事業

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士電機株式会社	14,039	プラント事業 空調設備事業 電設・建築事業 電力・情報流通事業 海外事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	プラント 事業	空調設備 事業	電設・ 建築事業	電力・ 情報流通 事業	海外事業	計			
(のれん)									
当期償却額			3		0	3			3
当期末残高			0			0			0
(負ののれん)									
当期償却額								90	90
当期末残高									

(注) 1. 平成22年 4月 1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあります。

2. 負ののれんは、事業セグメントに配分しておりません。



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	プラント 事業	空調設備 事業	電設・ 建築事業	電力・ 情報流通 事業	海外事業	計			
(のれん)									
当期償却額			0			0			0
当期末残高									

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士電機(株)	川崎市 川崎区	47,586	電力、官公需、交通、産業分野の社会インフラ向けプラットフォーム・システムの製造及び販売	(被所有) 直接 46.5 間接 0.1	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	11,029	完成工事未収入金 未成工事受入金	7,236 120
その他の関係会社	古河電気工業(株)	東京都 千代田区	69,395	電線電纜、非鉄金属製品の製造販売及び電気工事	(被所有) 直接 20.4 間接 0.3	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	2,976	完成工事未収入金 未成工事受入金	1,229 36

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電気工事等の請負については、一般の取引価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士電機(株)	川崎市 川崎区	47,586	電力、官公需、交通、産業分野の社会インフラ向けプラットフォーム・システムの製造及び販売	(被所有) 直接 46.5 間接 0.1	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	14,039	完成工事未収入金 未成工事受入金	8,332 65
その他の関係会社	古河電気工業(株)	東京都 千代田区	69,395	電線電纜、非鉄金属製品の製造販売及び電気工事	(被所有) 直接 20.4 間接 0.3	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	1,617	完成工事未収入金 未成工事受入金	683 2

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電気工事等の請負については、一般の取引価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	富士電機フィ アス(株)	東京都 品川区	1,000	金融業	なし	当社の仕入 先に対する 営業債務に 係わる金融 業務を行っ ておりま す。	営業債務 の譲渡	19,798	工 事 未払金	7,802
							資金の決 済、預入 等の金融 取引	(注)2	預け金	1,527

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 資金の決済、預入等の金融取引の取引金額については、取引内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。  
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 富士電機フィアス(株)に対する譲渡は、帳簿価額によっており当該取引に係る決済期日は原債権債務のそれ  
 と同一であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	富士電機フィ アス(株)	東京都 品川区	1,000	金融業	なし	当社の仕入 先に対する 営業債務に 係わる金融 業務を行っ ておりま す。	営業債務 の譲渡	21,482	工 事 未払金	9,149
							資金の決 済、預入 等の金融 取引	(注)2	預け金	937

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 資金の決済、預入等の金融取引の取引金額については、取引内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。  
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 富士電機フィアス(株)に対する譲渡は、帳簿価額によっており当該取引に係る決済期日は原債権債務のそれ  
 と同一であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

富士電機(株)

(東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	286円43銭	312円97銭
1株当たり当期純利益	38円28銭	46円53銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	13,671	14,841
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,883	14,075
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	787	765
普通株式の発行済株式数(千株)	45,132	45,132
普通株式の自己株式数(千株)	154	158
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	44,978	44,974

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,721	2,092
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,721	2,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,980	44,976

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29	26	3.7	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	20	42	3.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	52	476	4.7	平成29年4月～ 平成43年1月
その他有利子負債				
合計	102	546		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	33	29	30	31
合計	33	29	30	31

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,501	29,395	47,568	77,404
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	66	444	1,477	3,678
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	76	253	912	2,092
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.70	5.64	20.29	46.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.70	7.34	14.65	26.25

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	213	256
受取手形	2,360	1,232
完成工事未収入金	<sup>1</sup> 23,152	<sup>1</sup> 30,007
未成工事支出金	2,414	2,057
材料貯蔵品	165	163
短期貸付金	107	162
前払費用	176	186
預け金	1,527	937
繰延税金資産	615	773
その他	461	592
貸倒引当金	59	94
流動資産合計	31,135	36,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	658	658
減価償却累計額	460	482
建物（純額）	197	175
構築物	90	91
減価償却累計額	86	87
構築物（純額）	3	3
機械及び装置	1,010	1,125
減価償却累計額	579	633
機械及び装置（純額）	431	491
車両運搬具	3	1
減価償却累計額	3	1
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	863	831
減価償却累計額	782	767
工具器具・備品（純額）	80	63
土地	371	371
リース資産	167	167
減価償却累計額	97	113
リース資産（純額）	69	53
有形固定資産合計	1,153	1,159
無形固定資産		
電話加入権	32	32
ソフトウェア	90	787
その他	117	36
無形固定資産合計	240	856

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	297	263
関係会社株式	1,415	1,517
関係会社出資金	95	95
長期貸付金	194	168
破産更生債権等	155	178
長期前払費用	28	35
繰延税金資産	927	793
差入保証金	332	331
その他	49	45
貸倒引当金	155	179
投資その他の資産合計	3,340	3,250
<b>固定資産合計</b>	<b>4,734</b>	<b>5,266</b>
<b>資産合計</b>	<b>35,870</b>	<b>41,541</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	1 16,738	1 20,251
リース債務	20	19
未払金	285	394
未払費用	1,319	1,561
未払法人税等	958	1,285
未払消費税等	169	23
未成工事受入金	952	1,023
完成工事補償引当金	143	123
工事損失引当金	210	623
その他	269	209
流動負債合計	21,066	25,516
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	2,756	2,450
リース債務	52	33
その他	2	2
固定負債合計	2,811	2,486
<b>負債合計</b>	<b>23,878</b>	<b>28,002</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金		
資本準備金	1,801	1,801
その他資本剰余金	4,901	4,901
資本剰余金合計	6,703	6,703
利益剰余金		
利益準備金	152	152
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,172	4,715
利益剰余金合計	3,325	4,868
自己株式	25	26
株主資本合計	11,973	13,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	22
評価・換算差額等合計	18	22
純資産合計	11,992	13,538
負債純資産合計	35,870	41,541

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 60,788	1 68,302
売上高合計	60,788	68,302
売上原価		
完成工事原価	52,531	59,108
売上原価合計	52,531	59,108
売上総利益		
完成工事総利益	8,257	9,194
売上総利益合計	8,257	9,194
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88	80
従業員給料手当	2,624	2,710
退職給付費用	217	302
法定福利費	427	444
福利厚生費	143	123
修繕維持費	5	3
事務用品費	52	44
通信交通費	260	275
動力用水光熱費	88	85
広告宣伝費	23	7
貸倒引当金繰入額	190	45
貸倒損失	-	40
交際費	65	85
寄付金	1	1
地代家賃	397	413
減価償却費	104	72
租税公課	98	145
保険料	20	20
雑費	959	1,149
販売費及び一般管理費合計	5,770	6,052
営業利益	2,486	3,141
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	1 126	1 120
為替差益	67	-
負ののれん償却額	90	-
保険解約返戻金	25	35
雑収入	33	16
営業外収益合計	352	179

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	6	7
コミットメントフィー	8	7
固定資産廃棄損	24	-
為替差損	-	48
貸倒引当金繰入額	-	14
雑支出	1	9
営業外費用合計	40	87
経常利益	2,798	3,234
特別損失		
関係会社株式評価損	-	96
投資有価証券評価損	-	39
特別損失合計	-	135
税引前当期純利益	2,798	3,098
法人税、住民税及び事業税	1,008	1,265
法人税等調整額	215	25
法人税等合計	1,223	1,240
当期純利益	1,574	1,858

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		16,393	31.2	17,970	30.4
外注費		26,438	50.3	29,918	50.6
経費 (うち人件費)		9,699 (6,744)	18.5 (12.8)	11,219 ( 7,489 )	19.0 ( 12.7 )
計		52,531	100.0	59,108	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,970	1,801	4,901	6,703	152	1,822	1,975
当期変動額							
剰余金の配当				-		224	224
当期純利益				-		1,574	1,574
自己株式の取得				-			-
自己株式の処分			0	0			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				-			-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	1,350	1,350
当期末残高	1,970	1,801	4,901	6,703	152	3,172	3,325

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24	10,624	4	4	10,628
当期変動額					
剰余金の配当		224		-	224
当期純利益		1,574		-	1,574
自己株式の取得	0	0		-	0
自己株式の処分	0	0		-	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			13	13	13
当期変動額合計	0	1,349	13	13	1,363
当期末残高	25	11,973	18	18	11,992

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,970	1,801	4,901	6,703	152	3,172	3,325
当期変動額							
剰余金の配当				-		314	314
当期純利益				-		1,858	1,858
自己株式の取得				-			-
自己株式の処分				-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-			-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,543	1,543
当期末残高	1,970	1,801	4,901	6,703	152	4,715	4,868

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25	11,973	18	18	11,992
当期変動額					
剰余金の配当		314		-	314
当期純利益		1,858		-	1,858
自己株式の取得	1	1		-	1
自己株式の処分	-	-		-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	4	4	4
当期変動額合計	1	1,542	4	4	1,546
当期末残高	26	13,515	22	22	13,538

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

個別法又は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期間均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務時間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、359億85百万円であります。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。



## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
完成工事未収入金	8,465百万円	9,031百万円

## 2 偶発債務

次の関係会社等について金融機関等からの借入等に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
被保証先		
従業員	8百万円	8百万円
富士古河E & C (ベトナム) 社	50百万円	百万円
富士古河E & C (インドネシア) 社	百万円	187百万円
富士古河E & C (マレーシア) 社	百万円	28百万円
富士古河コスモスエナジー合同会社	百万円	419百万円
	58百万円	643百万円

## 3 電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	百万円	275百万円

## 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社に関する事項

このうち関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	14,109百万円	15,757百万円
受取配当金	120百万円	112百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 子会社株式	1,409	1,512
(2) 関連会社株式	6	4
計	1,415	1,517

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払従業員賞与	405百万円	436百万円
固定資産評価損	70百万円	66百万円
退職給付引当金	891百万円	749百万円
関係会社株式評価損	425百万円	426百万円
その他	407百万円	553百万円
繰延税金資産小計	2,200百万円	2,232百万円
評価性引当額	639百万円	651百万円
繰延税金資産合計	1,560百万円	1,580百万円
<b>繰延税金負債</b>		
関係会社株式	7百万円	10百万円
その他	10百万円	3百万円
繰延税金負債合計	17百万円	13百万円
繰延税金資産の純額	1,542百万円	1,567百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.7%	2.0%
永久に益金に算入されない項目	1.5%	1.2%
住民税均等割等	1.8%	1.6%
評価性引当金の当期増減額	0.8%	1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1%	3.2%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	40.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が97百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が98百万円増加、その他有価証券評価差額金が0百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	328,200	55
		宝印刷(株)	32,210	42
		(株)アドバンテスト	36,894	38
		湘南ケーブルネットワーク(株)	420	22
		関西国際空港土地保有(株)	340	17
		古河機械金属(株)	100,000	16
		マックスバリュ中部(株)	14,442	15
		富士通フロンテック(株)	10,275	11
		オリエントコーポレーション(株)	50,000	11
		中部国際空港(株)	202	10
		その他8銘柄	57,070	23
		小計	630,053	263
		計	630,053	263

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	658	1	1	658	482	23	175
構築物	90	0	0	91	87	1	3
機械及び装置	1,010	115	1	1,125	633	55	491
車両運搬具	3		2	1	1		0
工具器具・備品	863	7	39	831	767	24	63
土地	371			371			371
リース資産	167			167	113	15	53
有形固定資産計	3,165	125	44	3,246	2,087	119	1,159
無形固定資産							
電話加入権	32			32			32
ソフトウェア	194	736	78	851	64	38	787
その他	121	510	581	50	13	10	36
無形固定資産計	347	1,246	660	934	77	49	856
長期前払費用	55	19	1	73	37	11	35
繰延資産							
繰延資産計							

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	215	119		60	274
完成工事補償引当金	143	72		92	123
工事損失引当金	210	1,100	686		623

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額である。

2 完成工事補償引当金の当期減少額その他欄は、洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲1 2 1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1 2 1 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によるものとし、インターネット上の当社のホームページ( <a href="http://www.ffec.co.jp">http://www.ffec.co.jp</a> )に掲載します。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第105期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月19日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第105期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月19日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第106期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月11日関東財務局長に提出

第106期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月11日関東財務局長に提出

第106期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成27年6月24日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月21日

富士古河 E & C 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正 広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠 三 郎

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士古河 E & C 株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士古河 E & C 株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士古河E & C株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、富士古河E & C株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

富士古河E & C株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤正広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大屋誠三郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士古河E & C株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士古河E & C株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。